



平成 29 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社すかいらく
代 表 者 名 代表取締役社長 谷 真
(コード番号：3197 東証第一部)
問 合 せ 先 コーポレート・コミュニケーショングループ
(TEL 0422-37-5310)

親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

平成 29 年 3 月 27 日に「当社親会社による当社普通株式の一部売却に関するお知らせ」にてお知らせいたしました、当社親会社である Bain Capital Skylark Hong Kong Limited による当社普通株式の海外での一部売却（以下「本取引」といいます。）により、当社の親会社である Bain Capital Skylark Hong Kong Limited が当社の親会社に該当しないこととなり、新たにその他の関係会社に該当することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動が生じる経緯

本取引による所有株式数の減少とともに、所有者別の株主分布状況、議決権の行使状況等の追加的な事実及び状況を検討した結果、支配力基準により当社の親会社である Bain Capital Skylark Hong Kong Limited が当社の親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなったものです。

2. Bain Capital Skylark Hong Kong Limited の概要

| | | | | |
|---|-----------------------------------|--|---|---------|
| ① | 名称 | Bain Capital Skylark Hong Kong Limited | | |
| ② | 所在地 | Room 5101, Cheung Kong Center, 2 Queen's Road Central, Hong Kong | | |
| ③ | 代表者の役職・氏名 | Director John Connaughton | | |
| ④ | 事業内容 | 持株会社 | | |
| ⑤ | 資本金（平成 28 年 12 月 31 日現在） | 9,261 百万香港ドル | | |
| ⑥ | 設立年月日 | 2011 年 10 月 14 日 | | |
| ⑦ | 純資産（平成 27 年 12 月 31 日現在） | 2,509 百万 US ドル | | |
| ⑧ | 総資産（平成 27 年 12 月 31 日現在） | 2,509 百万 US ドル | | |
| ⑨ | 大株主及び持株比率 （平成 29 年 3 月 31 日現在） | Bain Capital Wing Cayman, L.P | | 100.00% |
| ⑩ | 上場会社と 当該株主の関係 | 資本関係 | 当該株主は平成 28 年 12 月 31 日時点で当社の発行済普通株式 76,494,000 株（39.26%）を保有しております。 | |
| | | 人的関係 | 直前事業年度の末日現在、当該株主を間接的に保有する投資ファンドに対して投資助言を行うベインキャピタル・パートナーズ・LLC のグループ会社から、杉本勇次、デイビッド・グロスロー及び横山淳の 3 名が当社取締役として派遣されております。 | |
| | | 取引関係 | 該当事項はありません。 | |

3. 異動前後における Bain Capital Skylark Hong Kong Limited の所有する議決権の数及び議決権所有割合

| | 属性 | 議決権の数（議決権所有割合） | | | 大株主順位 |
|------------------------------|----------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------|
| | | 直接所有分 | 間接所有分 | 合計 | |
| 異動前 （平成 28 年 12 月 31 日現在） | 親会社 | 764,940 個 （39.26%） | 0 個 （0.00%） | 764,940 個 （39.26%） | 第 1 位 |
| 異動後 （平成 29 年 3 月 31 日現在） | その他の関係会社 | 550,606 個 （28.26%） | 0 個 （0.00%） | 550,606 個 （28.26%） | 第 1 位 |

（注） 1. 異動前及び異動後の「議決権所有割合」の計算においては、平成 28 年 12 月 31 日現在の総株主の議決権の数(1,948,269 個)を分母として計算しております。

2. 異動前及び異動後の「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動年月日

平成29年3月31日

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

当該異動による当社の業績見通しへの影響はありません。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。